

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月6日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山郁夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	63,087	72,172	133,362
経常利益 (百万円)	2,524	3,103	4,416
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期(当期)純損失 () (百万円)	1,921	108	16,056
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,624	100	13,655
純資産額 (百万円)	65,699	48,816	49,410
総資産額 (百万円)	142,637	143,005	142,711
1株当たり 四半期純利益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失金額() (円)	117.94	6.65	985.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	33.9	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,009	8,666	5,305
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,707	4,909	7,265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,646	8,989	1,759
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	29,234	20,270	24,634

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	61.60	93.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第71期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第2四半期連結累計期間及び第71期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

当社は米国司法省との間で、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定しておりましたが、平成30年10月に米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続きを経て、かかる司法取引の合意により支払う罰金額が60百万米ドルに確定致しました。

平成30年9月、韓国公正取引委員会は、電解コンデンサの製造・販売に関して当社に韓国競争法に違反する行為があったとして、当社に対し是正命令、42億11百万ウォンの課徴金の賦課及び刑事告発に関する決定を行いました。是正命令及び課徴金の賦課に関する決定につきましては、韓国公正取引委員会から正式な決定書が送達されておりましたが、正式な決定書が送達され次第、内容を精査の上、適切に対処してまいります。

重要事象等

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、シンジケートローン及び一部の借入契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が牽引役となり着実な景気拡大を続けており、欧州経済も回復基調で推移致しました。また、中国では景気の減速感が見られるものの、総じて安定した成長を続けております。一方、日本国内におきましては雇用情勢の改善が続く中、個人消費や設備投資が堅調に推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、産業用ロボット等の設備関連市場は、旺盛な国内需要に支えられ引き続き好調に推移致しました。また、自動車関連市場及びエアコン市場につきましても総じて堅調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては「第8次中期経営計画」の2年目を迎え、平成30年度の基本戦略を「第4次産業革命を絶好のチャンスとして捉えて、新たな改革をいち早く実行する 経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の有効活用による利益創出」と定め、引き続き企業価値向上のための諸施策を実行に移してまいりました。販売面では、販売部門と技術部門が連携して提案型営業を積極的に展開し、新たな需要の発掘による売上の向上を図ってまいりました。また、既存製品の価格是正にも取り組み、収益性の改善に努めました。品質面では、生産過程での不具合の発生と流出を根絶するため、生産設備から稼働状況等のデータを取得し、品質に影響を及ぼす異常を自動で検知・予防する生産設備の開発を推進してまいりました。

一方、製品開発におきましては、戦略市場である車載市場をターゲットに、エンジンルーム内の高温環境での使用を想定し耐熱性を150 に高めた製品として、リード形アルミ電解コンデンサ「GQBシリーズ」及びチップ形アルミ電解コンデンサ「MXBシリーズ」を開発致しました。また、リード形導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサにおきましても高耐熱化や長寿命化に取り組み、150 2,000時間保証を実現した「HSFシリーズ」の開発に成功致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は721億72百万円（前年同期比14.4%増）となり、営業利益は31億30百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益は31億3百万円（前年同期比23.0%増）となりました。また、独占禁止法関連損失の計上などにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億8百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益19億21百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において生活家電・車載関連の需要が増加したことなどにより、売上高683億6百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント利益は26億67百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

（その他）

CMOSカメラモジュール及びりセール品が増加したことなどにより、売上高は38億66百万円（前年同期比52.3%増）、セグメント利益は4億62百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,430億5百万円となり前連結会計年度末に比べて2億94百万円増加致しました。

流動資産は、818億58百万円となり18億円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少などです。

固定資産は、611億46百万円となり20億94百万円増加致しました。

負債は、941億88百万円となり8億88百万円増加致しました。

純資産は、488億16百万円となり前連結会計年度末に比べ5億94百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から33.9%となりました。

（3）キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43億63百万円減少し、202億70百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ146億76百万円減少し、86億66百万円の支出となりました。

主な収支は、独占禁止法関連支払額134億39百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ12億2百万円減少し、49億9百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出48億63百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ106億35百万円増加し、89億89百万円の収入となりました。

主な収支は、借入金による収入95億66百万円などによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億32百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	16,314	-	21,526	-	10,000

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,566	9.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,075	6.61
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	3.55
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	513	3.15
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	502	3.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	334	2.06
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6-1 泉ガーデンタワー)	318	1.96
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	304	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	295	1.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L-2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	279	1.71
計	-	5,768	35.42

(注) 1 平成30年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インターナショナル・リミテッド及びブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。が平成30年5月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-3	307	1.89
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	354	2.17

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	29	0.18
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	41	0.25
ブラックロック・インターナショナル・リミテッド	英国 エディンバラ センプル・ストリート 1 エクスチェンジ・プレイス・ワン	92	0.57
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	99	0.61

- 2 平成30年7月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成30年6月25日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	514	3.15
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	360	2.21
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	24	0.15

- 3 平成30年7月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成30年7月13日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	117	0.72
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	764	4.68

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,186,300	161,863	-
単元未満株式	普通株式 98,333	-	-
発行済株式総数	16,314,833	-	-
総株主の議決権	-	161,863	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	30,200	-	30,200	0.19
計	-	30,200	-	30,200	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,692	20,276
受取手形及び売掛金	1 29,108	1 30,140
商品及び製品	11,065	12,343
仕掛品	7,334	7,435
原材料及び貯蔵品	4,558	5,673
その他	6,917	6,001
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	83,659	81,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,245	39,846
減価償却累計額	27,561	28,215
建物及び構築物(純額)	11,684	11,631
機械装置及び運搬具	117,910	121,658
減価償却累計額	103,018	106,142
機械装置及び運搬具(純額)	14,891	15,515
工具、器具及び備品	13,853	14,230
減価償却累計額	12,185	12,492
工具、器具及び備品(純額)	1,667	1,737
土地	6,905	6,908
リース資産	1,140	1,177
減価償却累計額	639	651
リース資産(純額)	500	526
建設仮勘定	2,378	4,273
有形固定資産合計	38,029	40,592
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	17,585	17,090
その他	2,390	2,291
貸倒引当金	25	25
投資その他の資産合計	19,949	19,356
固定資産合計	59,052	61,146
資産合計	142,711	143,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,106	1 10,001
短期借入金	2 15,678	2 16,171
未払法人税等	766	921
賞与引当金	1,788	1,948
その他	1 33,085	1 24,678
流動負債合計	61,425	53,722
固定負債		
長期借入金	2 18,093	2 27,523
環境安全対策引当金	133	129
退職給付に係る負債	9,273	9,103
その他	4,374	3,709
固定負債合計	31,875	40,466
負債合計	93,300	94,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	28,079	18,928
利益剰余金	1,252	7,301
自己株式	92	97
株主資本合計	48,260	47,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	1,657
為替換算調整勘定	1,483	1,339
退職給付に係る調整累計額	2,366	2,201
その他の包括利益累計額合計	809	795
非支配株主持分	341	362
純資産合計	49,410	48,816
負債純資産合計	142,711	143,005

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	63,087	72,172
売上原価	49,769	58,115
売上総利益	13,317	14,056
販売費及び一般管理費	1 10,707	1 10,926
営業利益	2,610	3,130
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	52	70
持分法による投資利益	230	291
その他	23	17
営業外収益合計	326	398
営業外費用		
支払利息	252	309
為替差損	137	100
その他	22	14
営業外費用合計	412	424
経常利益	2,524	3,103
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	28	17
独占禁止法関連損失	-	2 2,702
特別損失合計	28	2,719
税金等調整前四半期純利益	2,496	386
法人税、住民税及び事業税	541	598
法人税等調整額	37	101
法人税等合計	578	497
四半期純利益又は四半期純損失()	1,917	110
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,921	108

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,917	110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	328	21
為替換算調整勘定	151	147
退職給付に係る調整額	280	163
持分法適用会社に対する持分相当額	53	15
その他の包括利益合計	706	10
四半期包括利益	2,624	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,625	122
非支配株主に係る四半期包括利益	1	21

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,496	386
減価償却費	3,197	3,318
独占禁止法関連損失	-	2,702
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	337	92
貸倒引当金の増減額(は減少)	21	7
環境安全対策引当金の増減額(は減少)	8	4
受取利息及び受取配当金	71	88
支払利息	252	309
為替差損益(は益)	2	21
持分法による投資損益(は益)	230	291
固定資産処分損益(は益)	27	15
売上債権の増減額(は増加)	1,439	859
たな卸資産の増減額(は増加)	149	1,936
仕入債務の増減額(は減少)	1,649	790
未払金の増減額(は減少)	547	433
その他	435	672
小計	7,019	5,368
利息及び配当金の受取額	212	227
利息の支払額	245	320
法人税等の支払額	602	503
独占禁止法関連支払額	374	13,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,009	8,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	-
定期預金の払戻による収入	-	52
有形固定資産の取得による支出	3,210	4,863
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	113	212
投資有価証券の取得による支出	399	-
貸付けによる支出	12	10
貸付金の回収による収入	18	12
関係会社株式の売却による収入	-	38
その他	10	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,707	4,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	982	10,308
長期借入れによる収入	750	10,500
長期借入金の返済による支出	842	11,242
リース債務の返済による支出	75	83
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	488	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,646	8,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	223
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	792	4,363
現金及び現金同等物の期首残高	28,442	24,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,234	20,270

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	63百万円	81百万円
支払手形	140百万円	188百万円
設備関係支払手形	37百万円	57百万円

2 財務制限条項

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、シンジケートローン及び一部の借入契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

3 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社は米国司法省との間で罰金の支払いに関して40百万米ドルから60百万米ドルを支払うこと等とする司法取引に合意することを決定しておりましたが、平成30年10月に米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続きを経て、かかる司法取引の合意により支払う罰金額が60百万米ドルに確定いたしました。

平成30年9月、韓国公正取引委員会は電解コンデンサの製造・販売に関して当社に韓国競争法に違反する行為があったとして、当社に対して42億11百万ウォンの課徴金を賦課することを決定いたしました。是正命令及び課徴金の賦課に関する決定につきましては、韓国公正取引委員会から正式な決定書が送達されておりませんが、正式な決定書が送達され次第、内容を精査の上、適切に対処してまいります。

これらに伴い、特別損失として独占禁止法関連損失を計上いたしました。なお、米国司法省との合意に係る特別損失は、前連結会計年度において発生が確実に見込まれる40百万米ドルを計上しておりましたので、追加で20百万米ドルを特別損失に計上いたしました。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
荷造運賃	1,889百万円	2,121百万円
給与手当	2,203百万円	2,263百万円
賞与引当金繰入額	475百万円	510百万円
退職給付費用	388百万円	238百万円
研究開発費	2,059百万円	2,132百万円

2 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	29,289百万円	20,276百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	55百万円	5百万円
現金及び現金同等物	29,234百万円	20,270百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	488	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	60,548	2,538	63,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	60,548	2,538	63,087
セグメント利益	2,354	255	2,610

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	68,306	3,866	72,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	68,306	3,866	72,172
セグメント利益	2,667	462	3,130

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	117円94銭	6円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,921	108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	1,921	108
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,289	16,285

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月6日

日本ケミコン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岡 本 和 巳 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。